

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
7月商業動態統計 (速報、8/30) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額 (既存店) (旧大型小売店)	前年比+1.5% (<+1.7%) 前年比▲1.6% (<+1.5%)	7月の小売業販売額の前年比は、前月よりプラス幅が縮小。自動車小売業がプラスに転じたものの、織物・衣服・身の回り品小売業がマイナス幅を拡大。百貨店・スーパー販売額 (既存店) の前年比は、マイナスに転化。飲食料品のプラス幅は拡大したものの、衣料品のマイナス幅が拡大。
7月鉱工業生産 (速報、8/31) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 8月見込み 9月見込み 経済産業省先行き試算値 8月見込み	前月比▲0.1% 前月比▲1.9% 前月比▲0.2% 前月比+0.4% 前月比+5.6% 前月比+0.5% 前月比+1.2%	7月の鉱工業生産指数は、前月比▲0.1%と3ヵ月連続の減産。西日本豪雨に伴う工場の稼働停止や輸出の増勢鈍化の影響で、輸送用機械やはん用・生産用・業務用機械で減産となったことが要因。生産見込みについては、8月には前月比+5.6% (経済産業省先行き試算値+1.2%)、9月には同+0.5%の上昇。挽回生産などを背景に持ち直す計画。経済産業省は生産の基調判断を「生産は緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる」に下方修正。
8月東京都都区部消費者物価指数 (8/31) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+1.2% (<+0.9%) 前年比+0.9% (<+0.8%) 前年比+0.6% (<+0.5%)	8月の東京都都区部消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合) の前年比は、前月よりプラス幅が拡大。宿泊料などの教養娯楽サービスがプラス幅を拡大したことが要因。
7月労働力調査 (速報、8/31) 完全失業率 (季節調整値) 完全失業者数 (季節調整値) 7月一般職業紹介状況 (8/31) 有効求人倍率 (新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値) 新規求人倍率 (新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値)	2.5% 172万人 前月差+6万人 1.63倍 前月差+0.01ポイント 2.42倍 前月差▲0.05ポイント	7月の完全失業率 (季節調整値) は、前月から+0.1ポイント上昇。男性は、2.7%と前月から+0.1ポイント上昇したほか、女性は、2.3%と前月から+0.1ポイント上昇。完全失業者数 (季節調整値) は、2ヵ月連続の増加。就業者 (原数値) は、前年比増加が持続。産業別にみると、情報通信業や医療、福祉などで増加。7月の有効求人倍率は、前月から+0.01上昇。正社員有効求人倍率は1.13倍と、前月と同水準。先行指標とされる新規求人倍率は、前月から▲0.05ポイント低下したものの、高水準を維持。
7月住宅着工統計 (8/31) 新設住宅着工戸数 (季節調整値) 持家 (季節調整値) 貸家 (季節調整値) 分譲住宅 (季節調整値) 季節調整済年率換算値 7月建築着工床面積 民間非住宅	前月比+4.7% 前月比+3.8% 前月比+2.0% 前月比+14.4% 95.8万戸 前年比+13.2% (▲4.0%)	7月の新設住宅着工戸数は、前月比+4.7%と2ヵ月ぶりの増加。前月減少した反動で、持家や分譲マンションを中心に増加。6月の建築着工床面積 (民間非住宅) の前年比は、+13.2%と3ヵ月ぶりの増加。用途別では、倉庫は減少が続いているものの、その他のすべての用途で増加。用途別では製造業や卸売業、小売業用で大きく増加。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は回復基調が持続。企業部門では、緩やかな輸出増加と高水準の企業収益を背景に、設備投資は増加基調を維持。もっとも、生産は、電子部品・デバイスの在庫調整を主因に足踏み状態。家計部門では、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は持ち直しの動き。

(2) 当面の見通し

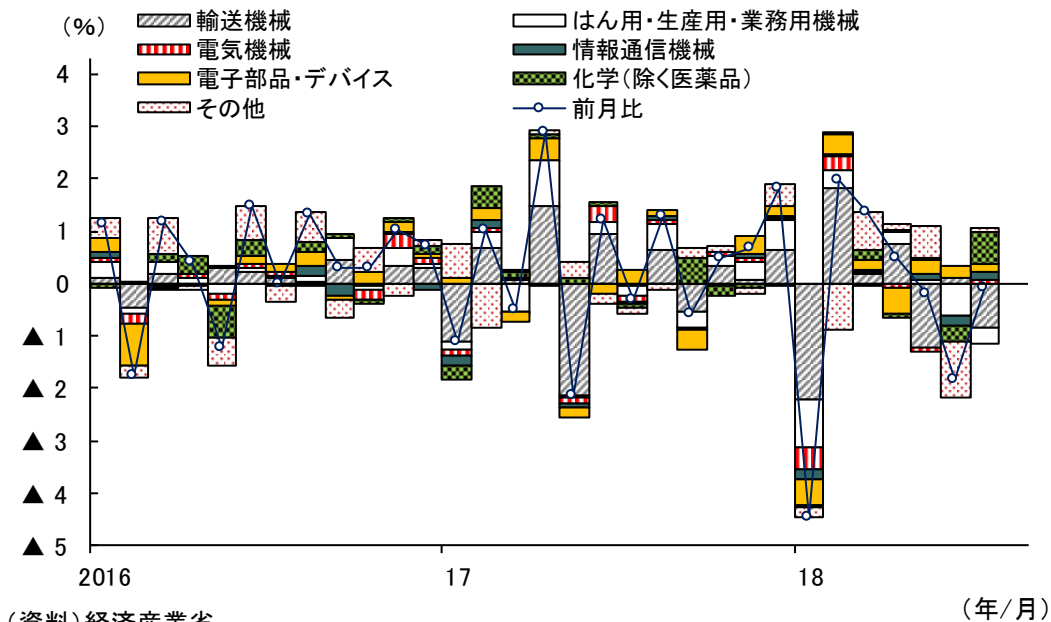
先行きは、①世界景気の拡大に伴う輸出の増加、②首都圏の再開発プロジェクトなどによる建設投資や企業の省力化投資の増加、③賃上げに伴う雇用所得環境の改善、などがプラスに作用するなかで、景気回復が続く見通し。もっとも、ランプ政権による通商政策や金融資本市場の混乱などが家計や企業マインドに与える影響や、中国経済の下振れリスク、世界的なIT需要動向などには引き続き注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

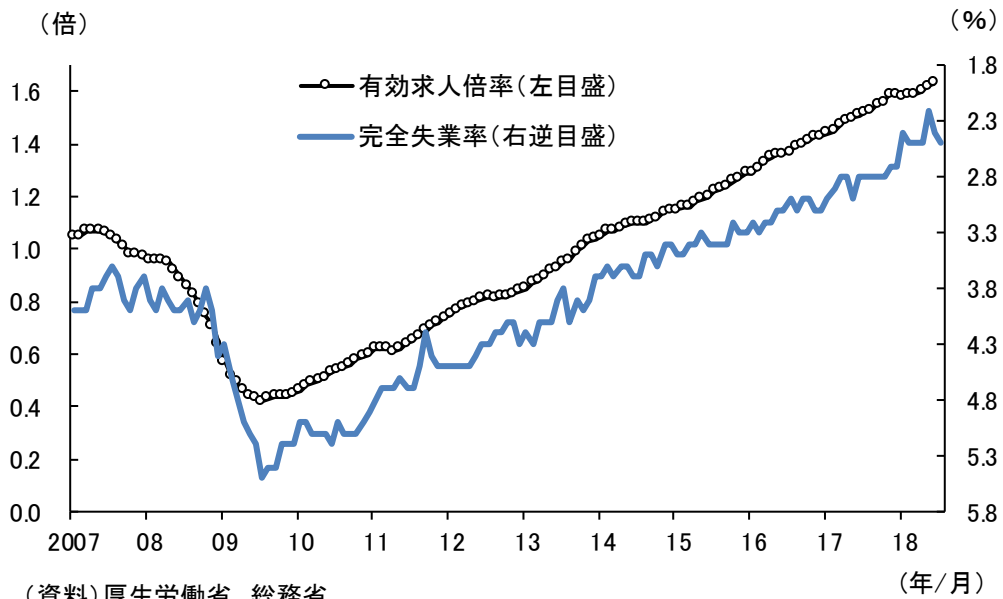
月日	指標名等	発表機関
9/3 (月)	4～6月期 法人企業統計季报 8月 新車販売台数	財務省 日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会
9/7 (金)	7月 家計調査 7月 消費動向指数 7月 毎月勤労統計 7月 消費活動指数 7月 景気動向指数	総務省 内閣府 厚生労働省 日本銀行 内閣府

<図表で見る経済指標>

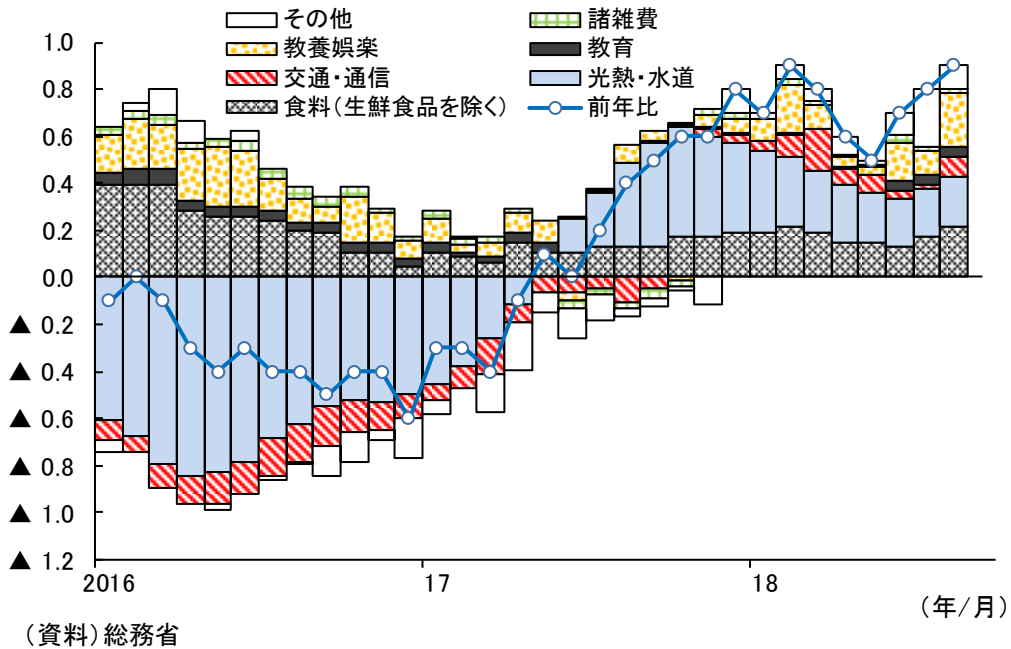
(図表1) 鉱工業生産(前月比)



(図表2)有効求人倍率と失業率



(図表3)消費者物価指数・東京都区部(前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。